

平成26年度 当初予算要求の概要

局・区名

監査委員事務局

要求総額

40

百万円

(対前年度予算 ▲ 8.4 %)

局区予算要求方針

平成26年度の当初予算要求にあたっては、「平成26年度の行財政運営について」及び「平成26年度の予算編成について」の主旨を踏まえ、枠内経費（一般財源ベース）の削減を行います。

また、監査委員を補助する事務局の機能強化、事務局職員の監査能力の向上に引き続き取り組むため、監査業務の一部を監査法人へ委託、外部専門職の公認会計士を特定任期付職員として任用、大阪府監査委員事務局との交流人事、外部専門機関（自治大学校等）研修への職員派遣などに必要な予算を要求します。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

主な行財政見直し項目

- ・ 監査業務の一部を引き続き外部委託（アウトソーシング）するとともに、受託監査法人及び公認会計士が有する高度で専門的な能力・知識（監査手法等）を事務局に蓄積し、より効率的な監査の実施に繋がります。
- ・ 行財政改革を意識した効率的な行財政運営の確保の観点から監査を実施します。